

裾野を拡大した投資家層の実像 —金融リテラシー向上を伴った 裾野拡大なのか—

MUFG資産形成研究所

主任研究員 新楽浩子

2025年5月8日

人をつなぐ。未来をつなぐ。

三菱UFJ信託銀行

世界が進むチカラになる。



1. はじめに

政府が 2022 年 11 月資産所得倍増プラン¹、2024 年 3 月国民の安定的な資産形成の支援に関する資産の総合的な推進に関する基本的な方針²を公表、2024 年 1 月 NISA の新制度が開始され、同年 4 月金融経済教育推進機構（J-FLEC）が設立されるなど、ここ数年個人の「貯蓄から投資へ」の流れを促進する環境整備が推進されてきた。NISA においては、2024 年 12 月(速報値)で口座数 2,560 万口座、年間買付額(新規)は 17 兆円となっている。

このようなことを鑑みると、ここ数年の国家的取組みが功を奏し³「貯蓄から投資へ」の流れに伴い投資家層の裾野も拡大しているように見受けられるが、足元で拡大しつつある投資家層は金融リテラシー向上を伴っているのであろうか。投資家層の裾野拡大と金融リテラシー習得の間に齟齬が生じているとしたら、そこには金融経済教育に優先的に取り組む意義があるのかもしれない。

本論では、金額・経験の多寡にかかわらず実際に投資を行ったことがある個人を投資家と定義し、2017 年と 2025 年に実施した当研究所 1 万人アンケート⁴における企業勤務者 8,500 人を対象に、両時点の投資家層の変化を金融リテラシーの視点で検証する。

2. 裾野が拡大した投資家層

(1) 投資家層の拡大

2025 年は 2017 年に比べて投資家層は増えているのであろうか。投資の実践状況を問う設問をみると、企業勤務者 8,500 人のうち「投資しようと思ったことはない」と回答した割合が 20 ポイント減少する一方、「実際に投資を行った」と回答した割合が 17 ポイント増加しており、投資家層の増加を確認することができる〔図表 1〕。

¹ 2022 年 11 月 28 日新しい資本主義実現会議決定。

² 2024 年 3 月 15 日閣議決定。

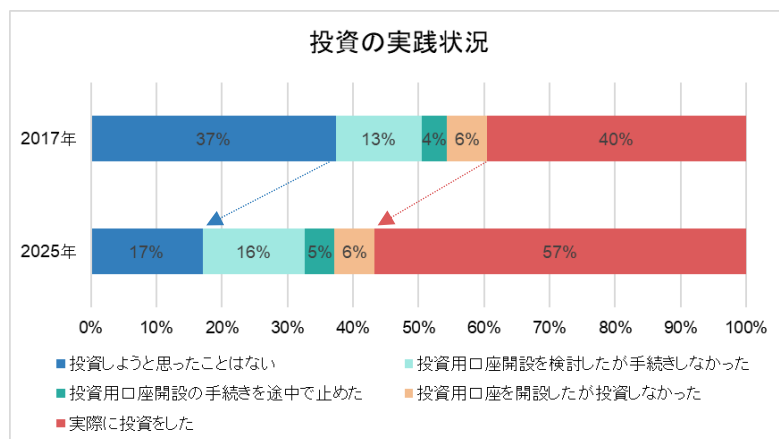
³ 国民の安定的な資産形成の支援に関する資産の総合的な推進に関する基本的な方針では「令和 9 年末時点における NISA 総口座数を 3,400 万へ、NISA 買付額を 56 兆円へ増加させることを目指す」としている。

⁴ 調査概要；リサーチ会社の消費者モニターへの WEB アンケート。有効回答者数 1 万人（企業勤務者 8,500 人、公務員 500 人、専業主婦・主夫 500 人、自営業・自由業・フリーランス 500 人）。尚、企業勤務者 8,500 人の年代および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」（令和 4 年）における正規の職員・従業員 300 人以上企業と同分布となるよう割り付け。

調査期間；2017 年 12 月 1 日(金)～2017 年 12 月 4 日(月)/2025 年 1 月 24 日(金)～2 月 3 日(月)

本論が 2017 年を起点とするのはキーとなる設問「投資の実践状況」が設定されたのが 2017 年以降のためである。

〔図表 1〕 投資の実践状況



出所：「1万人アンケート(2017年/2025年)」よりMUFG 資産形成研究所作成

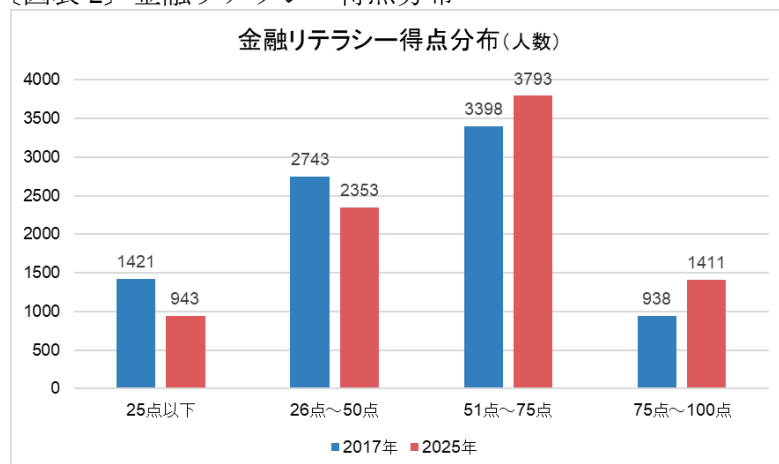
(2) 金融リテラシーの変化

では、この8年間で金融リテラシーの水準はどのように変化したのでしょうか。

2017年と2025年の金融リテラシー得点⁵を比較すると全体的な底上げがはかられている様子を見ることが出来る。金融リテラシー得点の中央値も2017年51.5点から2025年57.3点に上昇している。

〔図表 2〕

〔図表 2〕 金融リテラシー得点分布



出所：「1万人アンケート(2017年/2025年)」よりMUFG 資産形成研究所作成

これらを鑑みると、投資家層の裾野拡大は金融リテラシーの向上を伴うものと考えて良いのであろうか。

⁵ 1万人アンケートの一部設問について重回帰分析を行い、目的変数が最低点0点、最高点100点となるように調整した値。毎年同じ設問を使って算出しているため、得点の高低により個人間・時点間の金融リテラシーを比較することができる。

3. 投資家層の実像

「2. (1) 投資家層の拡大」の投資の実践状況に関する問いで、「実際に投資をした」と回答した企業勤務者⁶を投資家層とみなし、その実像を検証する。

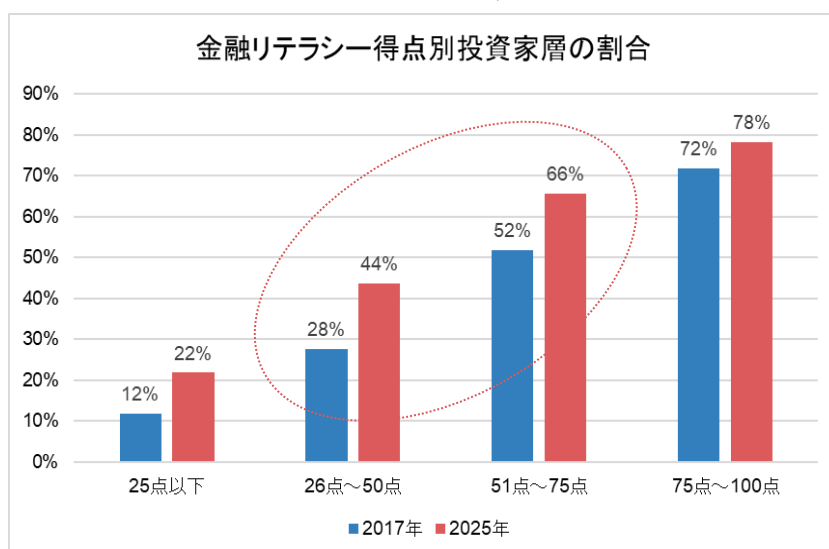
(1) 投資家層の金融リテラシー

2017年から2025年の8年間で投資家層の金融リテラシー水準はどのように変化したのであろうか。

金融リテラシー得点別(25点刻み)で投資家層が占める割合を比較すると、どの得点階層でも投資家層の割合は上昇しているが、中でも、中央値(2025年 57.3点)より低い「26点～50点」が16ポイント、「51点～75点」が14ポイント上昇している。一方、「75点～100点」は6ポイントの上昇に留まるが、2017年時点でも既に72%が投資家層であり、増加余地が小さかったとも考えられる。

このように、投資家層は金融リテラシー得点が低い階層にも広がりを見せていることがわかる〔図表3〕。

〔図表3〕金融リテラシー得点別投資家層割合



出所：「1万人アンケート(2017年/2025年)」よりMUFG資産形成研究所作成

(2) 投資性資産割合と金融リテラシー水準

投資家層が保有する投資性資産割合は2017年と2025年の間でどのような変化があり、金融リテラシー水準との間でどのような関係がみられるのであろうか。

投資性資産を保有していない人の割合(「投資性資産 0%」)⁷を両時点で比較すると、すべての金融リテラシー得点階層で減少しており、2025年調査では90%以上の人が投資性資産を保有している。

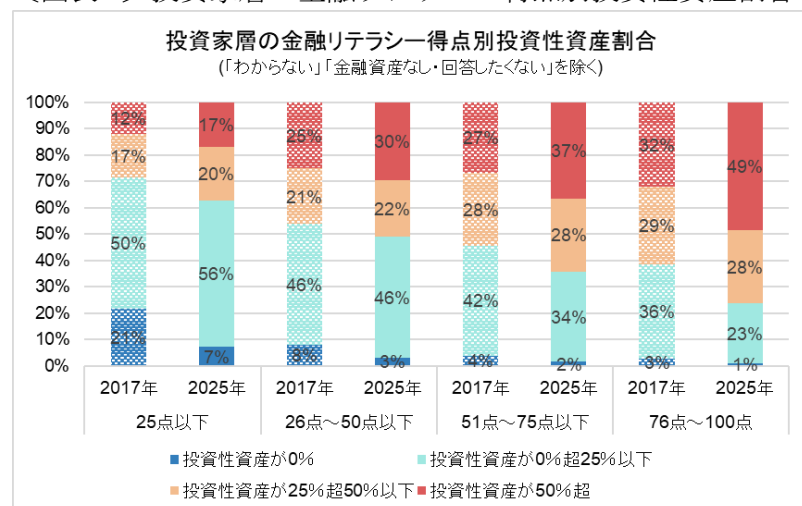
⁶ 2017年調査；3,362人、2025年調査；4,827人

⁷ 投資家層の「投資性資産 0%」とは、投資経験はあるもののアンケート回答時点では投資性資産を保有していない人が想定される。

また、金融リテラシー得点が低い階層ほど投資性資産を保有していない人の割合は大きく減少しており、金融リテラシー得点が「25 点以下」では 14 ポイントの減少となった。金融リテラシー水準が高くない階層であっても、投資の実践を通して金融リテラシーや経験値が向上することもあり、資産形成の考え方も個人によってさまざまなことから、金融リテラシー得点が低い階層で投資性資産を保有する人の割合が増加することは必ずしも懸念されることではない。

ただ、2025 年調査では、金融リテラシー得点が低い階層、例えば中央値(2025 年 57.3 点)に満たない「25 点以下」の 17%、「26 点～50 点」の 30%の人が、金融資産額の 50%超を投資性資産で保有していると回答している。この状況が金融リテラシーを伴わず、自身の明確な認識がないままに投資性資産を過度に保有しているのだとすれば、自らの考えにあった資産形成の実践に向けて金融リテラシーの習得が求められることには留意が必要である〔図表 4〕。

〔図表 4〕投資家層の金融リテラシー得点別投資性資産割合



出所：「1 万人アンケート(2017 年/2025 年)」より MUFG 資産形成研究所作成

(3) 投資家層の属性分析

投資家層はどのような人たちで構成され、2017 年と 2025 年で何か違いがあるのだろうか。

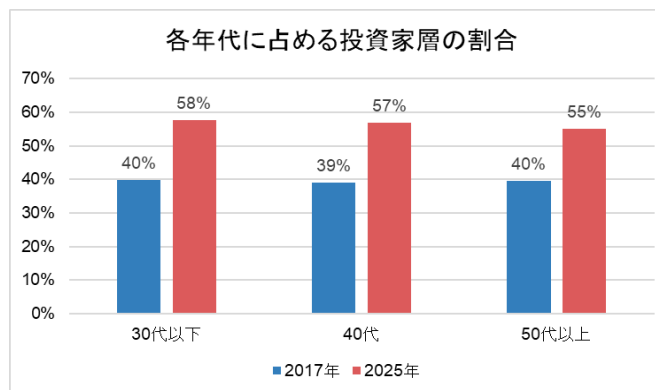
属性別に投資家層割合を比較すると、すべての属性と階層で投資家層の割合は上昇している。また、各属性の階層別傾向や投資家層割合の上昇度合にも大きな変化はみられなかった。

年代別では、2017 年調査・2025 年調査でそれぞれ、3 つの年代別階層の投資家層割合は同水準であった。また、両時点における年代別階層ごとの上昇幅も概ね同じ水準となっている〔図表 5-1〕。

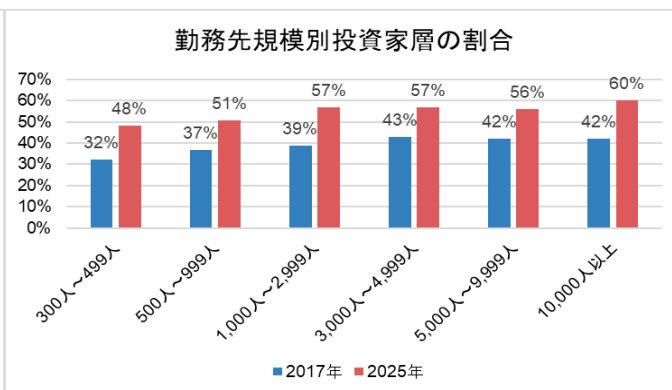
勤務先規模（従業員数）では、企業規模が大きくなるほど投資家層割合が上昇している。一般的に企業規模が大きい方が個人年収も高い傾向にあり、個人年収が上昇するほど投資家層の割合も高まる結果が表れていると思われる〔図表 5-2/図表 5-3〕

金融資産別では金融資産額が多いほど投資家層割合は増えるものの、2017 年調査・2025 年調査双方で金融資産額 3,000 万円以上の階層では頭打ちの傾向がみられる〔図表 5-4〕。

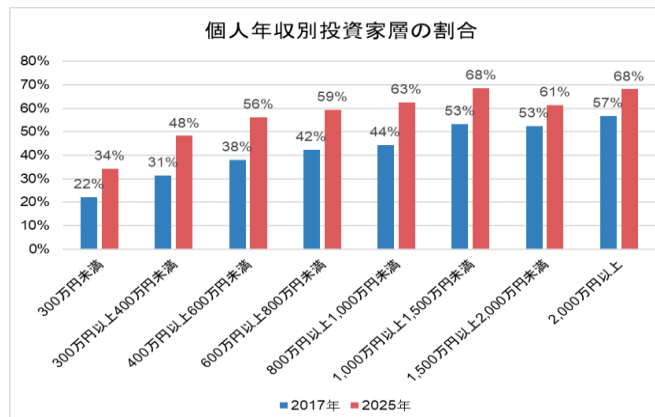
〔図表 5-1〕 各年代に占める投資家層の割合



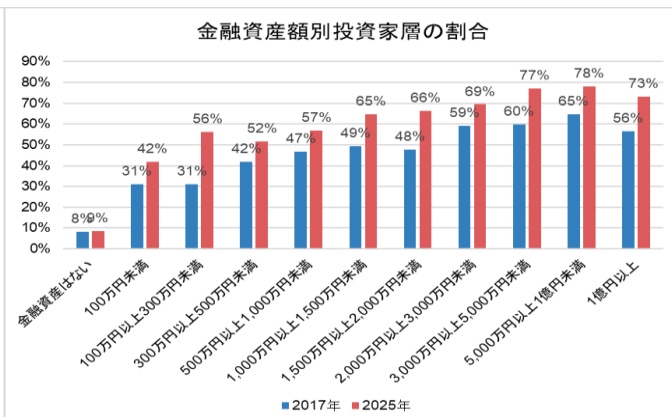
〔図表 5-2〕 勤務先規模別投資家層の割合(従業員数)



〔図表 5-3〕 個人年収別投資家層の割合



〔図表 5-4〕 金融資産額別投資家層の割合



出所；「1万人アンケート(2017年/2025年)」よりMUFG資産形成研究所作成

4. 金融リテラシー水準と投資を始めるきっかけ

最後に 2025 年調査に回答した企業勤務者 8,500 人を対象に、新旧 NISA⁸の利用状況と金融リテラシー得点の関係を通して、投資行動の要因と金融リテラシー水準の関係について検証する。

(1) NISA の利用状況

2025 年調査では企業勤務者の 74%が新 NISA・旧 NISA の両方またはどちらかを利用したことがあり⁹、新旧両方の NISA を利用している企業勤務者は 50%にのぼる〔図表 6-1〕。

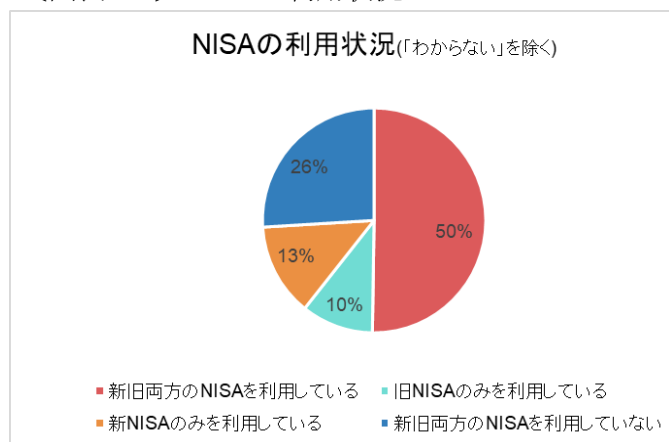
⁸ 「旧 NISA」は 2023 年までの一般 NISA、つみたて NISA を指す。「新 NISA」は 2024 年からの NISA を指す(アンケート設問注書き)。尚、本章は 2025 年 1 万人アンケートに回答した企業勤務者 8,500 人が対象。

⁹ 「2. 投資家層の実像」で検証対象とした「実際に投資した」人の割合は 57%(4,827 人)である一方、本設問で新旧 NISA を利用したことがあると回答した割合は 74%となっている。この違いは、本設問は NISA 口座の利用状況を問うものであり、回答の選択肢も投資実行と口座開設の区別を明確に問うものではないなど、両設問の設問主旨の相違による影響が大きいと推察する。

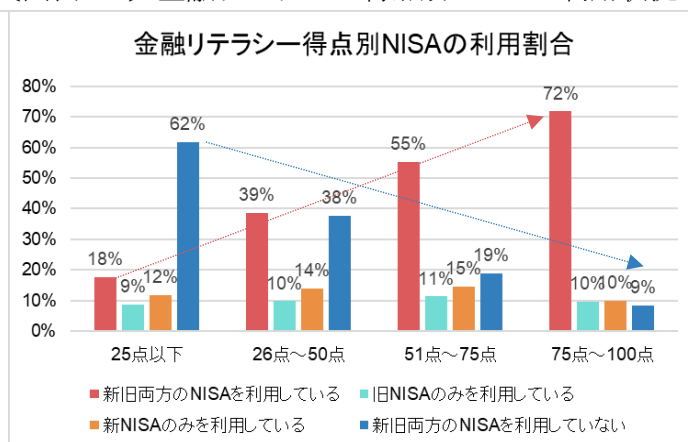
金融リテラシー得点別にみると、「新旧両方の NISA を利用している」割合は金融リテラシー得点と順相関、「新旧両方の NISA を利用していない」割合は逆相関の関係にあり、金融リテラシー得点が高い階層は新旧両方の NISA を利用していない人の割合が高く、金融リテラシー得点が高い階層ほど新旧両方の NISA を利用している人の割合が高い傾向にある。

尚、金融リテラシー得点が「25 点以下」の層でも約 40% の人が新旧いずれか、または新旧両方の NISA を利用しており、NISA が金融リテラシー水準にかかわらず一定程度認知され、活用されていることもみることができる〔図表 6-2〕。

〔図表 6-1〕 NISA の利用状況



〔図表 6-2〕 金融リテラシー得点別 NISA の利用割合



出所：「1 万人アンケート(2017 年/2025 年)」より MUFG 資産形成研究所作成

(2) 金融リテラシー水準と投資を始めるきっかけ

投資家層の裾野拡大が金融リテラシーの習熟に伴ったものなのかということを、ひとつの参考として、「新 NISA のみを利用している人」がどのようなきっかけで NISA を始めたのかを問う設問¹⁰から推察する。

本設問では、NISA を始めたきっかけを次の 3 つにグルーピングすることができる。1 つめは、周囲の人や環境・雰囲気の影響された「環境・雰囲気」で、回答の選択肢は「TV, SNS 等によく目にするようになった」「周りで投資をする人が増えた」「なんとなく・きっかけはない」が該当する。2 つめは、投資知識習得や NISA 制度改正の理解などを基に判断する「金融知識習得」で、回答の選択肢は「非課税枠が拡大した」「非課税期間が無期限化した」「わかりやすい制度になった」「投資知識が増えた」が該当する。3 つめは、「経済的環境変化」をきっかけに新 NISA を始めるもので、回答の選択肢は「収入が増えた」「インフレが進んだ」が該当する。

「新 NISA のみを利用している人」全体では「非課税枠が拡大した」43%、「非課税期間が無期限化した」31%など「金融知識習得」を挙げる人が多く、「周りで投資をする人が増えた」22%、「TV, SNS 等によく目にするようになった」21%と「環境・雰囲気」が続いている〔図表 7-1〕。

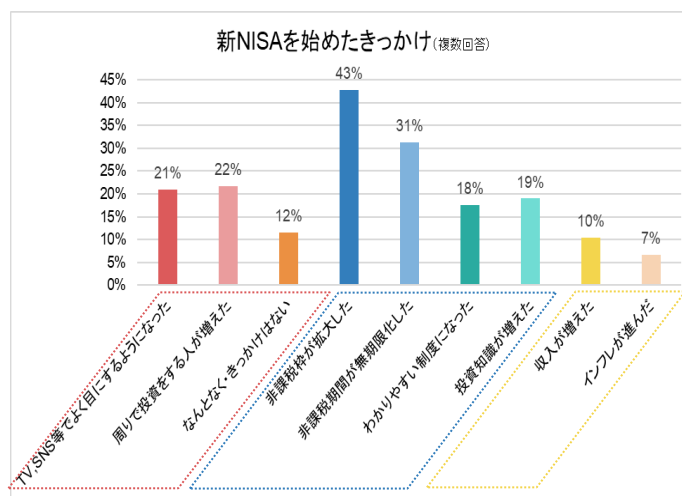
同じ問いを金融リテラシー得点別にみると、金融リテラシー得点が高いほど「金融知識習得」や「経済的環境変化」を新 NISA 利用のきっかけに挙げる割合が増えている。一方、「環境・雰囲気」を挙げる人の割合はすべての金融リテラシー得点において 20% 前後で推移しており、どの得点階層にも

¹⁰ 対象者 1,034 人、複数回答。

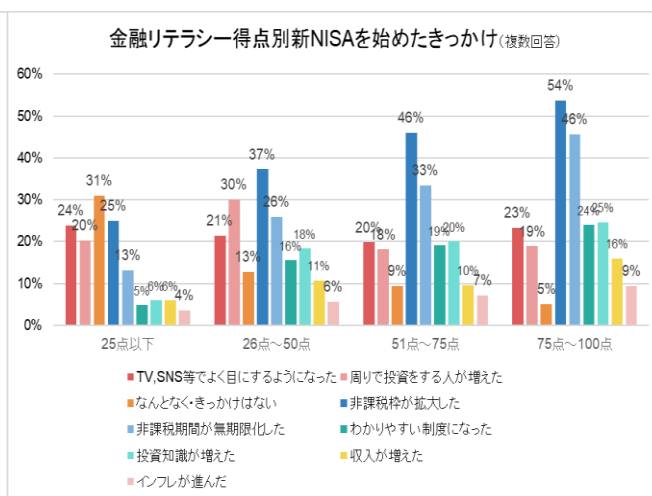
影響を及ぼしていることがわかるが、「なんとなく・きっかけはない」の割合は金融リテラシー得点の上昇に伴って31%から5%へ26ポイント減少している。また、各得点階層で一番大きな影響を与えた要因では、「25点以下」は「環境・雰囲気」だが、金融リテラシー得点が増えるにつれて「金融知識習得」に変わる〔図表 7-2〕。

このようなことから、金融リテラシー水準が低い階層は「金融知識習得」に基づく判断よりも「環境・雰囲気」による影響を強く受ける傾向にあると推察される。

〔図表 7-1〕 新 NISA を始めたきっかけ



〔図表 7-2〕 金融リテラシー得点別新 NISA をはじめたきっかけ



出所：「1万人アンケート(2017年/2025年)」よりMUFG資産形成研究所作成(〔図表 7-1〕は新 NISA のみを利用した 1,034 人に対する割合、〔図表 7-2〕は得点階層の人数(合計 1,034 人)に対する割合)

5. まとめ

これまでみてきたように、2017年調査と2025年調査を比較すると、企業勤務者全体の金融リテラシー水準は向上しているものの、投資家層は金融リテラシー水準が低い階層での広がりを見せており、投資性資産を保有する人の割合も金融リテラシー得点が低い階層ほど上昇している。また、2025年調査では、金融リテラシー得点が中央値に満たない階層の約20%~30%の人が、金融資産額の50%以上を投資性資産で保有している。

「新 NISA のみを利用している人」が新 NISA を始めたきっかけを参考にすると、足元で増加した投資家層は、金融リテラシーの低い層が周囲の人やテレビ・SNS等の環境・雰囲気から影響を受けて行動したケースも多いと推察され、必ずしも金融リテラシー向上に伴うものとは言いきれない。初めは周囲の人や環境・雰囲気の影響がきっかけで投資をはじめ、金融リテラシーが伴わない行動であったとしても、実践を通して経験や関心が上がり金融リテラシーの向上につながることも十分考えられる。まず第一歩を踏み出してみることが十分に取得選択肢だと考える。

ただ、この場合は自らが負えるリスクの範囲の中で投資することが重要であり、自らの認識がないままに投資性資産を過度に保有することのないよう、投資の実践に加えて、金融経済教育を通じた金融リテラシー習得が望まれる。金融経済教育普及に向けた国家的取組みは始まったばかりであり、金融リテラシー向上を伴う投資家層拡大の実現には今後も金融経済教育の実践と検証を続けていく必要がある。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添えます。

MUFG資産形成研究所について

わが国では人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、さまざまな環境変化が起こっています。これらの環境変化に伴い、国民の自助努力による資産形成がますます求められる時代となりました。

このような状況下、当研究所は資産形成のための手段としての投資を身近でなじみやすいものにし、長寿化に伴う資金枯渇を防ぐためにはどうすれば良いのか等、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所：www.tr.mufg.jp/shisan-ken/



MUFG資産形成研究所

現役時代から退職後の時代までを対象に、資産形成・資産運用に関する調査・研究、レポート作成など、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。



MU F G 資産形成研究所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MU F G 資産形成研究所は、三菱UFJ 信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。